財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

平成１８年度より「公益法人会計基準」（平成１６年１０月１４日　公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

（２）　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・　定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・　定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引開始日が企業会計基準第１３号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計処理基準の関する事項の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号　企業会計基準委員会　最終改正平成１９年３月３０日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１６号　企業会計基準委員会　最終改正平成１９年３月３０日）が平成２０年４月１日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用なったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

この変更に伴う当期一般正味財産増減に与える影響はありません。

（３）　引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4）　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．会計方針の変更

該当なし

3．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	400,789	190,343	0	591,132
投資有価証券	99,777,776	502,037,050	100,000,000	501,814,826
小　　計	100,178,565	502,227,393	100,000,000	502,405,958
特定資産				
運営強化資金	401,633,190	0	401,633,190	0
退職給付・役員退職慰労引当資産	6,331,110	3,846,712		10,177,822
小　　計	407,964,300	3,846,712	401,633,190	10,177,822
合　　計	508,142,865	506,074,105	501,633,190	512,583,780

4．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
現金預金	591,132	(589,000)	(2,132)	(0)
投資有価証券	501,814,826	(499,411,000)	(2,403,826)	(0)
小　　計	502,405,958	(500,000,000)	(2,405,958)	(0)
特定資産				
退職給付・役員退職慰労引当資産	10,177,822	(0)	(1,922)	(10,175,900)
小　　計	10,177,822	(0)	(1,922)	(10,175,900)
合　　計	512,583,780	(500,000,000)	(2,407,880)	(10,175,900)

５．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	7,905,142	2,419,849	5,485,293
什器備品	7,539,090	6,400,027	1,139,063
開発研究設備	132,926,931	125,319,023	5,949,260
合　　計	148,371,163	134,138,899	12,573,616

６．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
国債（５銘柄）	501,814,826	509,522,600	7,707,774

７．補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
（補助金）						
石油ガス国際交流事業	資源エネルギー庁	0	23,399,000	23,399,000	0	
特殊法人補助金	日本自転車振興会	200,000,000	0	200,000,000	0	指定正味財産
合　　計		200,000,000	23,399,000	223,399,000	0	

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位：円

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	5,188,409

８．その他

（１）リース取引関係

（ｉ）　ファイナンス・リース取引

・所有権移転ファイナンス・リース取引

該当ありません

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの）

該当ありません

（ii）　リース会計基準適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：円

	什器備品
取得財産額相当額	5,915,805
減価償却累計額相当額	2,927,178
期末残高相当額	2,988,627

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内 1,179,216 円

１年超　1,927,931 円

合　計　3,107,147 円

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,271,340 円

減価償却費相当額 1,182,899 円

支払利息相当額 59,068 円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。ただし、注記の金額は２１／３期のデータである。

（２）退職給付関係

①使用している退職給付制度の概要

職員に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△4,015,900 円
退職給付引当金	△4,015,900 円

③退職給付費用に関する事項

勤務費用	743,600 円
退職給付費用	743,600 円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

・退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。